

経営比較分析表（令和4年度決算）

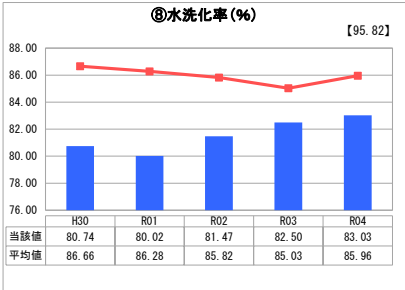
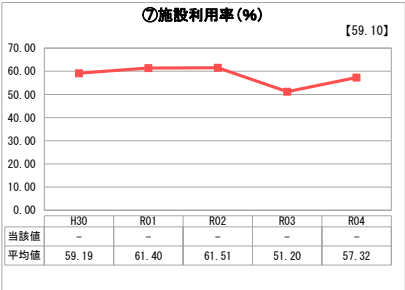
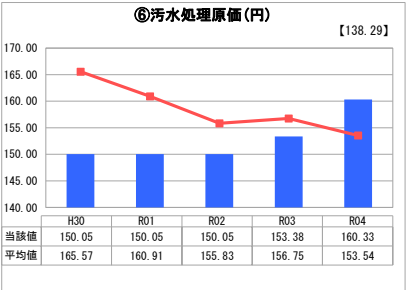
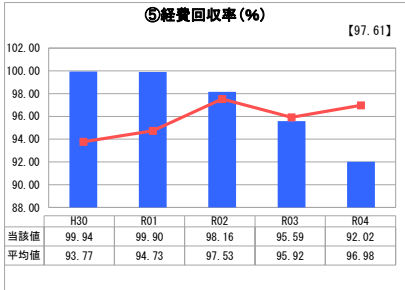
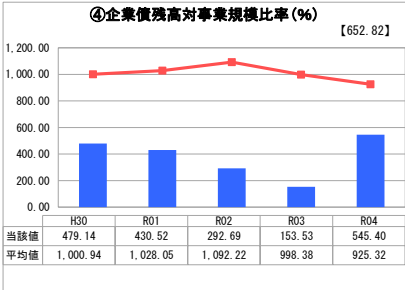
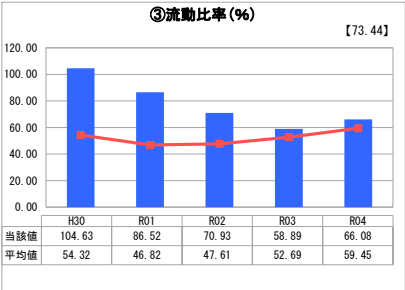
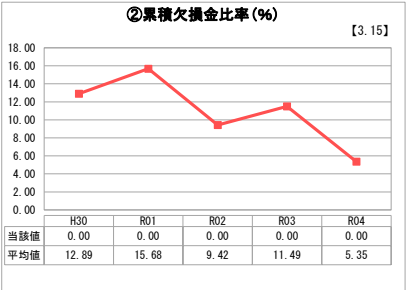
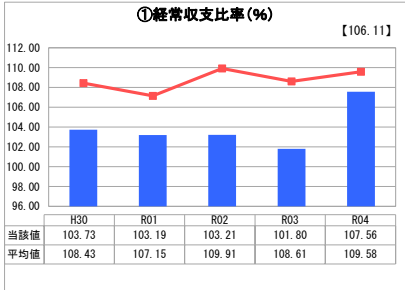
三重県 伊勢市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	51.44	57.42	102.92	2,530

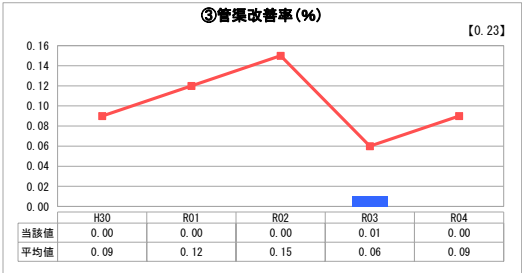
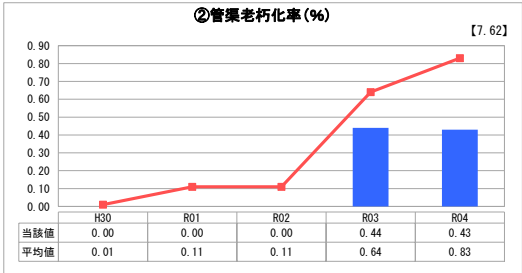
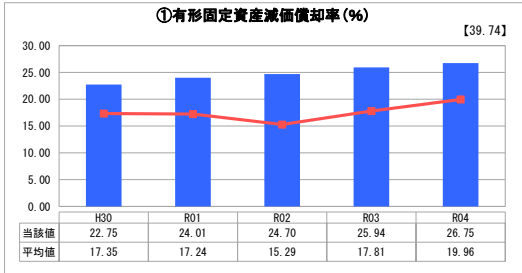
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
121,770	208.37	584.39
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
69,604	18.13	3,839.16

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性については、①経常収支比率が単年度の収支が黒字であることを示す100%を超え、かつ、②累積欠損金が発生していないことを示す0%である。

また、使用料収入に対する企業債残高の割合を表す④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値より優れているが、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す③流動比率は健全性の基準である100%を下回っている。流動負債には建設改良費等に充てられた企業債が多く含まれており、これらの財源を基に整備した汚水区域からの下水道使用料の増収が見込まれているが、⑤経費回収率は前年度より3.57%減少しているため①～⑤の分析から、経営の健全性は厳しくなっており、経営基盤の強化に取り組んでいく必要があると言える。

経営の効率性については、処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を表した⑧水洗化率は類似団体よりも低い、上昇傾向で推移した。しかし、有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用⑥汚水処理原価は、前年度より6.95円増加したこと、水洗化率の向上による使用料収入の確保、及び、汚水処理費の削減などによる効率的な経営を行っていく必要があると言える。

なお、平成25年度に流域下水道に接続し、汚水処理施設を廃止したため、⑦施設利用率は0%である。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す資産の老朽化度を示す①有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも高くなっているが、現在、計画的に施設の設備等の更新を行っているところである。

また、③管渠改善率は類似団体平均値を下回っているものの、③管渠改善率についても類似団体平均値を下回っているため、計画的に管渠の更新等を行う必要がある。

全体総括

当市の下水道事業の経営状況は、現在、比較的健全かつ効率的に運営していると言えるが、経費回収率は類似団体平均値を下回り、汚水処理原価は類似団体平均値を上回ったことからわかるように、供用区域においては適正な維持管理に努め、更なる水洗化率の向上を図り、健全かつ効率的な経営に努める必要がある。

一方で、流域関連公共下水道の供用区域の拡大を進めるため、経営戦略の投資計画に基づき、下水道未普及対策事業など合理的な設備投資の実施に努める必要がある。また、災害に強いライフラインの整備として、勢田川流域等浸水対策実行計画に基づく浸水対策に取り組むとともに、長期的な視点で下水道施設全体を対象とした耐震対策や老朽化した施設の強化・更新を進める下水道ストックマネジメント計画を着実に実行している。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。